

## シンポジウム「2020年の衝撃——出生率低下と変わりゆく日本社会」

表記のシンポジウムが朝日新聞社と財団法人年金住宅福祉協会主催で1990年11月1日(木)東京の津田ホールにて開催された。

まず、第1部基調報告として「出生率問題をめぐる日本の現状とヨーロッパの経験」が行われ、日本については人口問題研究所所長 河野稔果、ドイツについては前連邦青少年家庭婦人保健省第5局長のオスカー・シュレダー氏、スウェーデンについてはアップサラ大学教授のヤン・E・トロスト博士、そしてフランスについてはパリ政治研究所人口学教授のジョルジュ・タピノ博士がそれぞれ30分間講演を行った。

第2部は三菱総合研究所情報サービス事業部長 岡本勲氏がシミュレーション「2020年日本社会はどうか」の報告を行った。

第3部として、6人のパネリストが「出生率低下と私たちの生活」と題して出生率低下の要因や影響をめぐり議論から今後の対策の方向を探った。パネリストは次の人達である。

津島雄二厚生大臣

鈴木永二日本経営者団体連盟会長

竹内宏長銀総合研究所理事長

上野千鶴子京都精華大学助教授

見城美枝子テレビキャスター

ヤンソン柳沢由実子(フリージャーナリスト)

司会 大熊由紀子朝日新聞論説委員

(河野稔果記)

## 「高齢化と家族に関する国連・北九州市会議」出席報告

国際連合、北九州市、福岡県、(社)エイジング総合研究センター主催の「高齢化と家族に関する国連・北九州市会議」原名 International Conference on Aging Population in the Context of the Family が1990年10月15日から19日まで5日間北九州市国際会議場にて開催された。正式の招待出席者は約50名、その中30数名は外国からの参加者という、国連主催ならではの国際会議であった。この会議は日本における人口高齢化に関する国際会議としては、1986年の東京会議、1988年の仙台会議に次ぐ第3回のもので、今回は特に人口高齢化における家族に焦点をおいた会議である。開催地を代表して末吉興吉北九州市市長、奥田八二福岡県知事が開会の挨拶を述べられた。

今回的高齢化と家族に関する国連・北九州市会議は5つのセッションから構成された。第1は高齢化と家族に関する地域的な展望で、これは先進国に関する展望と途上国に関する展望の部に分かれる。第2セッションは人口学的課題についてであり、これは4つのサブセッションから成り、a. 家族の観点からみた人口高齢化に関する最近の研究調査結果と新たな問題点の論考、b. 高齢者の配偶関係に関するトレンド、c. 人口移動のパターンと高齢者家族成員に対する含意、d. 高齢者の世帯構造(住居形態)の動向のトピックスを論じた。

第3セッションは、社会経済問題についてであり、a. 家庭内における高齢者の変り行く地位と役割、b. 家族構造の変化とそれが高齢者に及ぼす影響、c. 高齢者から若い世代への資産移転という3つのサブセッションからなる。

第4セッションは高齢者に対する支援と題したものであり、a. 高齢者に対する家族と公的扶助のバランスの問題、b. 高齢者を介護する家族に対する公的扶助、c. 女性の地位の向上と役割の拡大および家族による介護の展望を論じた。

第5セッションはa. 高齢化する家族の住宅環境に対する含意、b. 高齢者の家族介護を促進するための住宅政策についての論議が行われた。

第5セッションによって実質的な討議は10月19日午前中に終了したが、引き続き北九州市宣言の採択が行われ、最後に勧告の採択が行われた。「人口高齢化と家族に関する北九州市宣言」は次に掲げるとおりである。

### 人口高齢化と家族に関する北九州市宣言

1990年10月19日

「高齢化と家族に関する国連・北九州市会議」

人口高齢化と家族に関する国連・北九州市会議は、高齢者および、その比率が世界的規模で急速に増加し、その圧倒的多数が、開発途上国に居住する現状を確認し、

家族が、多様な形態をとりながらも、社会の基本的な単位であることを認識し、

人口高齢化の趨勢とその要因、さらにそれがいかに家族の規模と構造に大きな影響を与えるかを分析し、

現在、世界のすべての地域で、家族内における精神的連繋と相互扶助が存在するかたわら、人口変動が家族の扶養介護能力に大きな影響を与えることを確信し、

人口の高齢化が非常に年老いた人口の急増をもたらし、多くの場合それに対する介護やその他の援助が急務であることを認識し、

高齢者の中で、女性が過半数を占め、彼らが貧困と社会的に孤立する可能性を十分に考慮し、

「人口高齢化に関するウィーン国際行動計画」および「世界人口行動計画をさらに推進させるためのメキシコ市勧告」は、将来の人口変動、特に人口の高齢化に対応していくための国際的指導原理およびガイドラインであることに同意し、

家族が高齢者の介護の継続を支援し、さらにニーズに応じて公的機関による介護を遂行しうる政策でなければならないという結論に達した。

#### 1 次のことを再確認する。

(1) 「国連憲章」、「世界人権宣言」、「社会進歩と開発に関する宣言」は、あらゆる年齢の人々の侵すべからざる権利を承認する。

(2) 社会経済開発の、重要な目的は、家族の絆と世代間の連繋を強化し、老・壮・若の融和を図ることにある。

#### 2 次のことを再確認する。

高齢者は、かつての経済社会開発の主体者であり、同時にその受益者である。それは、決して社会や家族に対する負担ではなく、正に知識・技術・そして経験を集積したかけがえのない財産であり、常に最後まで活力ある家族の成員であり続ける。

#### 3 以下のことを宣言する。

(1) この会議で採択された勧告や研究成果は、地域的、国家的あるいは国際的レベルで政策機関に広められるべきである。

(2) 1992年開催予定の第10回世界高齢者会議は、これまでの実績を評価し、また、「人口高齢化に関するウィーン国際行動計画」に掲げられた理念と目的の達成に向けて計画された実践的戦略を促進するための特別な機会である。

(3) 1994年開催予定の「国際家族年」もまた国際社会が家族の各成員の権利と責任を再確認するための重要な機会である。

#### 4 今回の会議において、大いに発揚された北九州市の国際性と、アジア太平洋地域をはじめとする各国の社会経済開発に対する将来の貢献への体制づくりを高く評価する。

#### 5 エイジング総合研究センターによる、人口高齢化と家族に関する情報収集と普及に対する尽力を高く評価する。

#### 6 1990年10月19日に採択されたこの宣言を「北九州市宣言」と呼ぶ。

この宣言の骨子はこの宣言の半ばに謳れた「家族が高齢者の介護の継続を支援し、さらにニーズに応じて公的機関による介護を遂行しうる政策でなければならないという結論に達した。」とのくだりである。

あい前後したが、今回の会議の議長はドイツ連邦政府人口研究所長 Charlotte Höhn 博士がこれを取り切り、2人の副議長として人口問題研究所所長 河野稠果とフィリピン マニラ国立大学教授 Mercedes B. Concepcion 博士がそれぞれ任を執行した。またこの会議に参加した著名な外国人として、フランスの Jean-Claude Chasteland 博士、イギリスの John Ermisch 博士、米国の Frances K. Goldscheider 博士、ノルウェーの Gunhild Hagestad 博士、米国の Linda Martin 博士、George C. Myers 博士、Tarek Schuman 博士、George J. Stolnitz 博士、Peter Uhlenberg 博士、Judith Treas 博士を数えることができる。国連本部からは井上俊一人口部長、David Horlacher 人口部人口開発課長、同 Keiko Ono 女史等が参加し、今回の会議の実質的なスタッフの中核となった。

日本からは前述の河野稠果人口問題研究所所長のほか、同研究所廣嶋清志人口情報部長、前田大作日本社会事業大学教授、小川直弘日本大学教授、島村史郎エイジング総合研究センター専務理事、日本女子大学大友篤教授ほか計12名が招待参加者として出席した。

当研究所の河野所長は“Aging and the family in the developed countries of Asia”と題するペーパーを第1セッションに提出し、廣嶋清志部長は第2セッションの人口学的課題のd. 高齢者の世帯構造（住居形態）に提出されたペーパーの招待討論者としての役割を果たした。また河野所長は「人口高齢化と家族に関する北九州市宣言」の日本語における取りまとめを行った。

本会議には30のペーパーが提出・発表されたが、いずれそれ等は国連出版物として出版される運びである。

今回の「高齢化と家族に関する国連・北九州市会議」に関して最後に感想を述べる。第1に高齢化と家族に関する内外の専門家、特に外国からの専門家がかくも多く集ったことは例を見ないが、これまで西欧諸国とアジア諸国の間で非常に形態、あり方、問題意識が異なると思われていた高齢者に対する家族の対応が実は意外に似たところがあるとの認識が新しい知見といえよう。西欧における老人の介護を実は多くの場合家族の成員が行っており、痴呆の発現の状況も西欧において同じである。ただこれまで弱くて貧しい老人に対して多くの長い歴史にわたる努力が行われて来た。

どの欧米先進国でも老人は社会保障・介護の重要な対象である。そこにやさしい道はない。ただ家庭外の施設が発達しているし、ボランティア・ワークのネットワークが日本と比べよく発達していることであろう。

3世代同居は何も日本の専売特許ではない。しかし日本の場合マイナスもさることながらプラスも多い。そして3世代同居の良さは欧米の諸国においても徐々に認められつつある。

(河野稠果記)

## 「メガシティとその将来：人口増加と政策的反応に関するシンポジウム」出席報告

1990年10月22日から25日にかけて、国連人口部・国連大学主催の上記のシンポジウムが渋谷区の東邦生命ビルの国連大学にて開催された。約40名の内外の専門家が出席し、メガシティ（人口400万人以上）の人口学的背景、その社会経済的ベース、メガシティの良いところと悪いところ、スラム、メガシティの未来等に関する活発な討議が展開された。本研究所からは河野稠果所長と伊藤達也人口構造部世帯構造研究室長が出席した。

本シンポジウムの原タイトルは Symposium on the Mega-City and the Future: Population Growth and Policy Responses である。ほかに国連人口部からは部長の井上俊一博士、Joseph Chamie 人口政策課長、Ellen Brennan 博士、国連大学からは Roland Fuchs 副学長、Fu-chen Lo 上級プログラムオフィサー、特別顧問として永井道雄博士、そして国連地域開発センター佐々波秀彦所長、ブラウン大学 Sidney Goldstein 教授、ナイジェリアの Akin Mabogunje 教授、世界銀行の Andrew Hamer 博士、東京大学の伊藤滋教授らが出席された。

(河野稠果記)